

## 第42回 海外事業活動基本調査（2012年7月調査）概要

### 2011年度における現地法人の動向は

- ・ 海外生産比率はほぼ横ばい。一方、海外設備投資比率は21.5%と過去最大。
- ・ 現地法人の売上高はほぼ横ばい。経常利益、当期純利益及び当期内部留保額は、減少。製造業の設備投資額は32.5%増と大幅増加。
- ・ 現地法人従業員数は初めて500万人台を超え523万人と過去最大。
- ・ 「今後の需要拡大等が見込まれる」を投資の決定ポイントとする割合が高い。
- ・ 現地法人からの日本向け支払いは2.7兆円と過去最大。

### 今回調査のポイント

#### 1. 海外生産比率はほぼ横ばい。一方、海外設備投資比率は21.5%と過去最大となった。

- (1) 製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）は、18.0%。前年度と比べ▲0.1%ポイントとほぼ横ばい。業種別にみると、輸送機械（38.6%）、情報通信機械（26.7%）、はん用機械（24.8%）などの海外生産比率が高い。
- (2) 海外設備投資比率は、21.5%と前年度比で4.4%ポイント上昇し、過去最大となった。

#### 2. 現地法人の売上高はほぼ横ばい。経常利益、当期純利益及び当期内部留保額は減少。

##### 製造業の設備投資額は32.5%増と大幅に増加。

- (1) 売上高は、182.2兆円、前年度比▲0.5%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同0.4%増）となり、アジアは増加したものの、欧州、北米は減少。
- (2) 経常利益は、10.6兆円、同▲2.5%減少（同1.3%増）、当期純利益は、7.4兆円、同▲4.1%減少（同▲0.4%減）、当期内部留保額は、3.7兆円、同▲20.9%減少（同▲15.7%減）とともに減少。
- (3) 設備投資額（製造業）は、3.1兆円、同32.5%増加（同19.6%増）。

#### 3. 現地法人従業員数は初めて500万人台を超え523万人と過去最大。

- (1) 2011年度末における現地法人従業員数は、523万人、前年度比4.7%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同4.0%増）と初めて500万人台を超え過去最大。
- (2) 製造業（411万人、同3.4%増）及び非製造業（112万人、同9.5%増）とも過去最大、製造業は初めて400万人台を超えた。

#### 4. 「今後の需要拡大等が見込まれる」を投資の決定ポイントとする割合が高い。

投資の決定ポイントをみると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が約7割と最も高い。時系列でも、現地や進出先近隣三国での今後の需要拡大等が見込まれることを投資の決定ポイントとする割合は、増加傾向。

#### 5. 現地法人からの日本向け支払いは2.7兆円と過去最大。

日本側出資者向け配当金、ロイヤルティなどの現地法人からの支払いは、2.7兆円、前年度比7.6%と上昇し、過去最大となった。

# 1. 現地法人分布の状況

- ・2011年度末における現地法人数は、1万9250社。製造業が8,684社、非製造業は1万566社。全産業に占める割合は、製造業が45.1%（前年度と比べ▲0.1%ポイント低下）、非製造業が54.9%（同0.1%ポイント上昇）（1表）。
- ・地域別にみると、アジア、欧州の現地法人数は増加、同北米は横ばい。
- ・アジアは1万2089社と全地域の6割強を占め、なかでも中国は5,878社（全地域に占める割合が30.5%、前年度と比べ0.6%ポイント上昇）、ベトナム、インド等のその他アジアは862社（同4.5%、同0.5%ポイント上昇）と全地域に占める割合は拡大傾向にある（2表、1図）。

1表 業種別現地法人分布

(単位：社、%)

	11年度末 現地法人数	主要業種別構成比		
		10年度	11年度	
		構成比	構成比	ポイント差
全産業	19,250	100.0	100.0	-
製造業	8,684	45.2	45.1	▲0.1
食料品	440	5.3	5.1	▲0.2
繊維	407	4.5	4.7	▲0.2
木材紙パ	116	1.5	1.3	▲0.2
化学	1,088	12.1	12.5	▲0.4
石油・石炭	45	0.5	0.5	0.0
窯業・土石	217	2.5	2.5	0.0
鉄鋼	280	2.9	3.2	▲0.3
非鉄金属	254	3.1	2.9	▲0.2
金属製品	403	4.8	4.6	▲0.2
はん用機械	281	3.6	3.2	▲0.4
生産用機械	546	6.3	6.3	0.0
業務用機械	304	3.2	3.5	▲0.3
電気機械	528	6.3	6.1	▲0.2
情報通信機械	1,007	11.7	11.6	▲0.1
輸送機械	1,720	19.7	19.8	▲0.1
その他の製造業	1,048	11.9	12.1	▲0.2
非製造業	10,566	54.8	54.9	▲0.1
農林漁業	100	1.0	0.9	▲0.1
鉱業	174	1.7	1.6	▲0.1
建設業	279	2.9	2.6	▲0.3
情報通信業	550	5.6	5.2	▲0.4
運輸業	1,019	10.0	9.6	▲0.4
卸売業	5,318	50.4	50.3	▲0.1
小売業	589	4.8	5.6	▲0.8
サービス業	1,587	13.7	15.0	▲1.3
その他の非製造業	950	9.8	9.0	▲0.8

2表 地域別現地法人分布

(単位：上段は社、下段は構成比で%)

	10年度	11年度
全地域	18,599	19,250
北米	2,860	2,860
アジア	11,497	12,089
中国	61.8	62.8
中国	5,565	5,878
中国	29.9	30.5
ASEAN4	3,027	3,111
ASEAN4	16.3	16.2
NIEs3	2,162	2,238
NIEs3	11.6	11.6
その他アジア	743	862
その他アジア	4.0	4.5
欧州	2,536	2,614
欧州	13.6	13.6
その他	1,706	1,687
その他	9.2	8.8

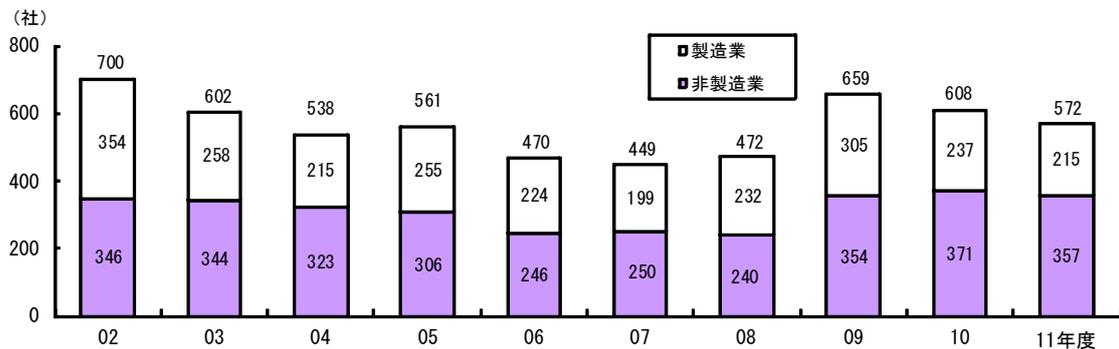
1図 現地法人の地域別分布比率の推移



## 2. 現地法人の撤退及び進出の状況

- ・2011年度に進出先から撤退<sup>注1</sup>した現地法人数は、572社（前年度と比べ▲36社減）。製造業は215社（同▲22社減）、非製造業は357社（同▲14社減）とともに減少（2図）。
- ・撤退比率<sup>注2</sup>は、2.9%（前年度と比べ▲0.3%ポイント低下）と低下。北米が3.7%（同▲0.1%ポイント低下）、アジアが2.6%（同▲0.3%ポイント低下）及び欧州が3.8%（同▲0.2%ポイント低下）と低下。また、アジアの中では中国が2.7%（同▲0.5%ポイント低下）と低下に寄与（3表）。
- ・2011年度に進出した現地法人の割合を新規設立・資本参加時期<sup>注3</sup>別及び地域別にみると、ASEAN4、その他アジア、欧州などに進出した企業の割合が上昇、中国、NIEs3、北米などに進出した企業の割合が低下（3図）。

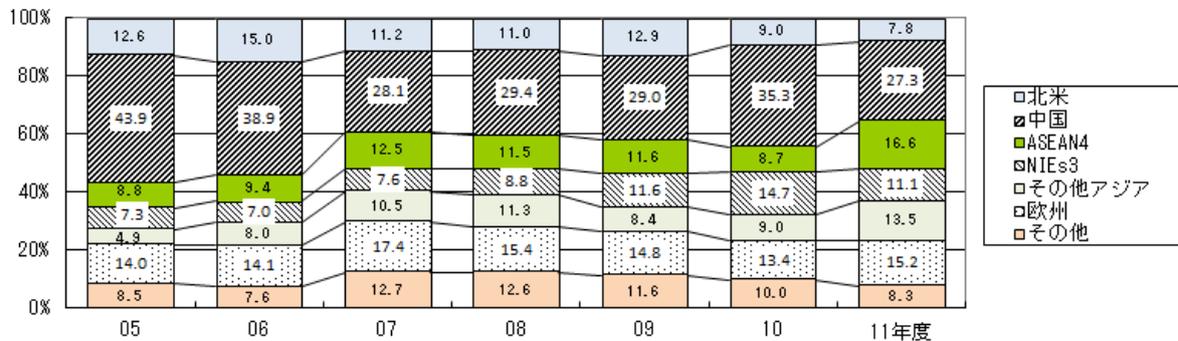
2図 撤退現地法人数の推移



3表 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

	現地法人の撤退数						現地法人の撤退比率					
	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
全地域	470	449	472	659	608	572	2.8	2.6	2.6	3.5	3.2	2.9
北米	127	94	81	140	113	110	4.3	3.2	2.7	4.6	3.8	3.7
アジア	231	235	303	371	339	317	2.3	2.3	2.8	3.2	2.9	2.6
中国	123	82	151	200	181	166	2.7	1.7	2.9	3.5	3.2	2.7
ASEAN4	52	69	75	90	68	65	1.9	2.4	2.5	3.0	2.2	2.0
NIEs3	45	77	65	68	74	71	2.1	3.6	3.0	3.1	3.3	3.1
欧州	57	85	57	90	106	103	2.3	3.4	2.2	3.4	4.0	3.8

3図 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



注1. 撤退とは「解散・撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。

注2. 撤退比率 = 11年度撤退現地法人数 / (11年度現地法人数 + 11年度撤退現地法人数) × 100.0

注3. 新規設立・資本参加時期は、当該年度の調査において、新規に設立された現地法人について集計したもの。

### 3. 現地法人の雇用の状況

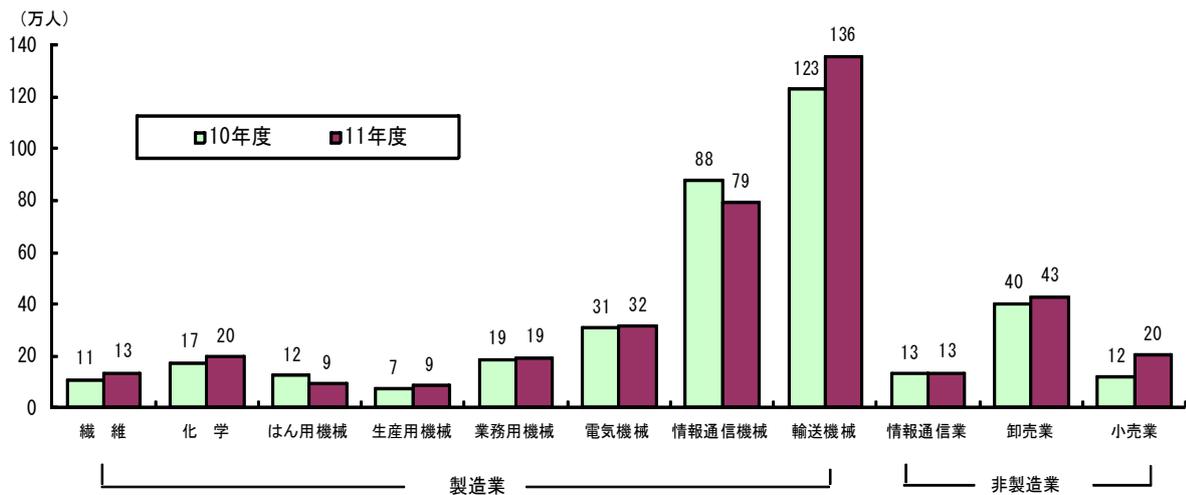
- ・2011年度末における現地法人従業者数は、523万人、前年度比4.7%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同4.0%増）（4表）。
- ・製造業は411万人、前年度比3.4%増加。業種別にみると、輸送機械（136万人、前年度比10.4%増）、繊維（13万人、同24.3%増）などが増加、情報通信機械（79万人、同▲9.6%減）などが減少。非製造業は112万人、同9.5%増加。業種別にみると、小売業（20万人、同74.1%増）、卸売業（43万人、同6.2%増）などが増加（4表、4図）。
- ・地域別にみると、アジア（373万人、前年度比5.0%増）、北米（60万人、同4.4%増）ともに増加、欧州（47万人、同▲6.6%減）は減少（5図）。
- ・アジアでは、その他アジア（47万人、同25.4%増）、中国（168万人、同4.9%増）が増加、NIEs3（24万人、同▲2.3%減）が減少（6図）。

4表 現地法人従業者数の推移

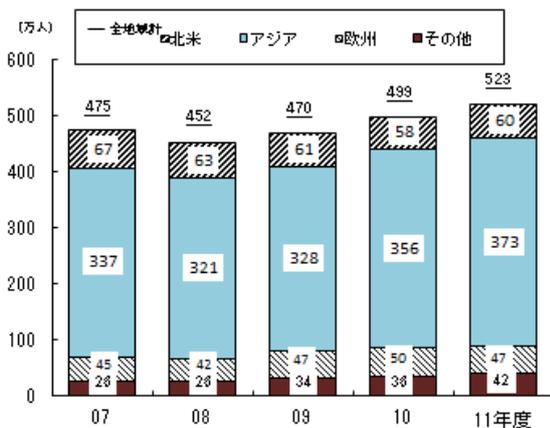
	07年度		08年度		09年度		10年度		11年度	
	前年度比									
全産業	475	4.1	452	▲4.8	470	4.1	499	6.2	523	4.7
製造業	395	4.3	357	▲9.8	368	3.2	397	7.9	411	3.4
非製造業	79	3.6	95	19.9	102	7.3	102	0.0	112	9.5

（単位：万人、%）

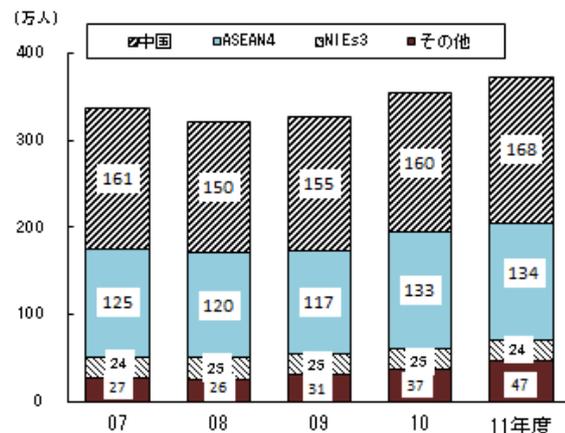
4図 現地法人従業者数（主要業種別）



5図 現地法人従業者数（地域別）



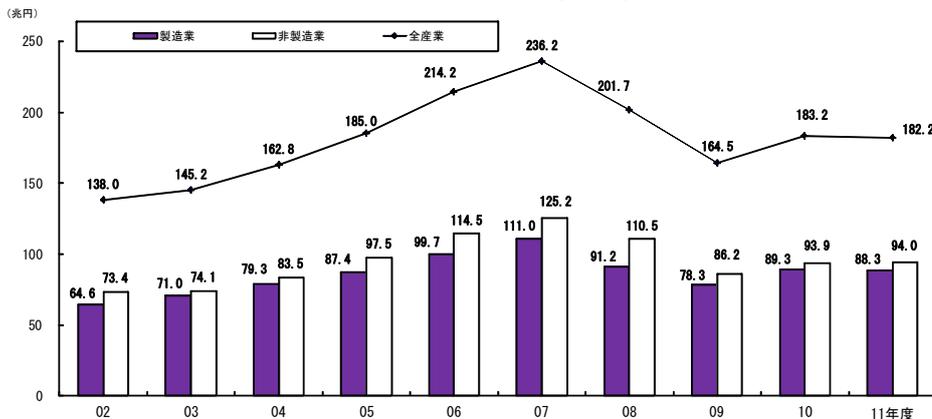
6図 現地法人従業者数（アジア）



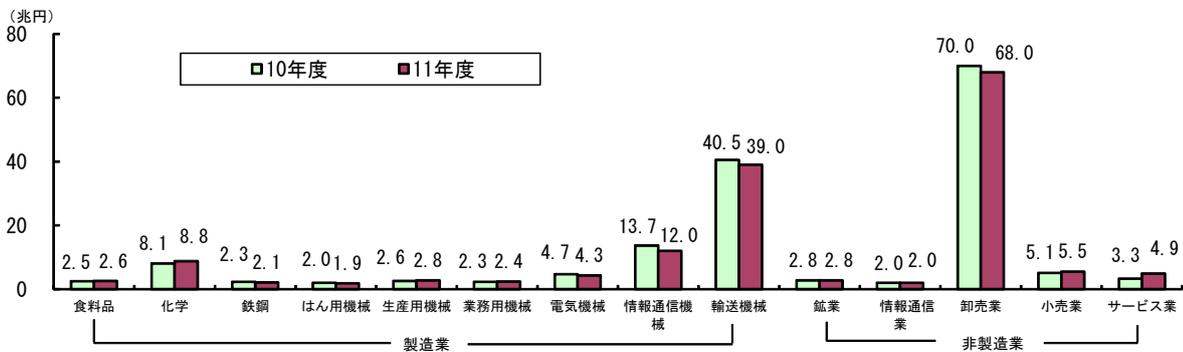
#### 4. 現地法人の売上高の状況

- ・2011年度の現地法人の売上高は、182.2兆円、前年度比▲0.5%とほぼ横ばい（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同0.4%増）（7図）。
- ・製造業は88.3兆円、前年度比▲1.2%減少。業種別にみると、輸送機械（39.0兆円、前年度比▲3.7%減）、情報通信機械（12.0兆円、同▲12.5%減）などが減少。非製造業は94.0兆円、同0.1%増加。業種別にみると、サービス業（4.9兆円、同48.1%増）などが増加（7図、8図）。
- ・地域別にみると、アジア（79.8兆円、前年度比0.1%増）は増加したものの、北米（50.8兆円、同▲3.9%減）、欧州（31.3兆円、同▲3.8%減）は減少。アジアでは、NIEs3、中国は増加したものの、ASEAN4は減少（9図、10図）。

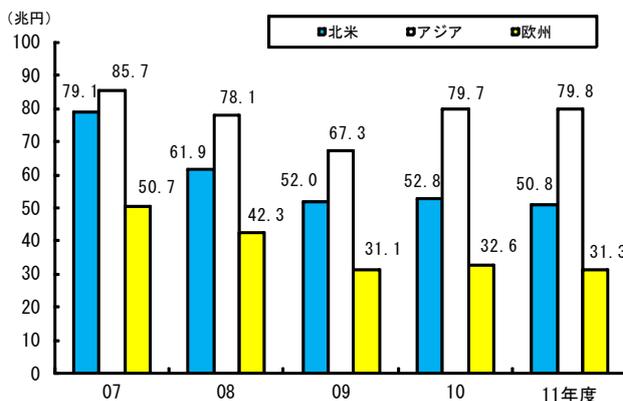
7図 現地法人売上高の推移



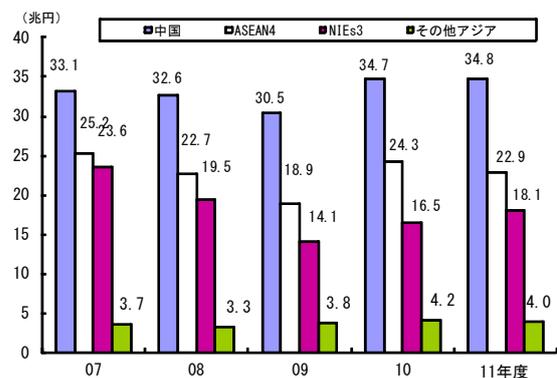
8図 現地法人売上高（主要業種別）



9図 現地法人売上高推移（地域別）



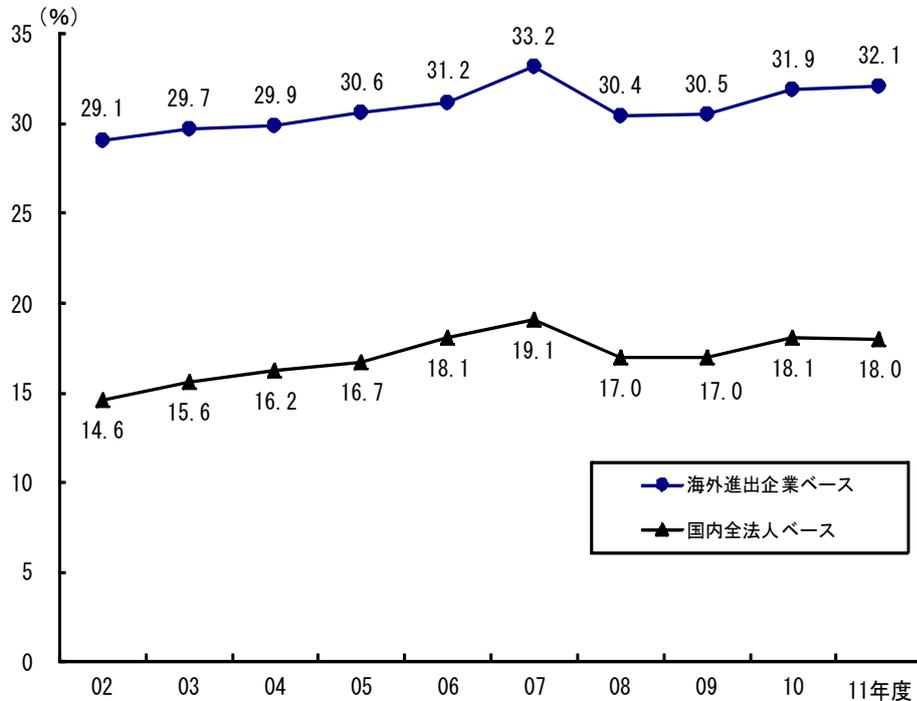
10図 現地法人売上高推移（アジア）



## 5. 海外生産比率

- ・ 製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）<sup>注1</sup>は、18.0%、前年度と比べ▲0.1%ポイントとほぼ横ばい（11図）。
- ・ これを業種別<sup>注2</sup>にみると、輸送機械（38.6%）、情報通信機械（26.7%）、はん用機械（24.8%）などの海外生産比率が高い（5表）。

11図 海外生産比率の推移（製造業）



5表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））

（単位：%）

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
製造業計	14.6	15.6	16.2	16.7	18.1	19.1	17.0	17.0	18.1	18.0
食料品	4.6	4.9	4.4	4.2	4.2	4.9	3.8	4.7	5.0	4.9
繊維	6.6	8.4	7.3	6.3	9.0	11.1	9.5	6.2	6.2	8.3
木材紙パ	4.3	3.8	4.2	3.0	4.7	4.2	4.2	3.7	4.5	4.3
化学	13.4	13.6	15.3	14.8	17.9	16.6	17.4	15.1	17.4	18.5
石油・石炭	2.0	1.6	1.8	2.6	4.4	2.5	1.3	1.6	2.4	5.2
窯業・土石	5.8	5.3	6.3	6.6	12.0	10.7	11.8	11.6	13.6	10.7
鉄鋼	8.9	9.4	10.6	9.6	10.6	11.7	10.3	10.7	11.2	10.2
非鉄金属	10.1	7.9	9.4	10.2	10.3	12.1	11.0	11.8	14.7	14.8
金属製品	1.9	1.6	1.7	2.2	2.6	3.4	2.5	2.8	3.9	3.7
はん用機械								21.2	28.3	24.8
生産用機械								8.0	11.1	11.5
業務用機械								12.9	13.8	15.0
一般機械	10.1	10.7	11.7	13.1	14.3	14.4	12.8			
電気機械			9.5	11.0	11.8	11.5	13.0	13.0	11.8	12.8
情報通信機械	21.0	23.4	33.1	34.9	34.0	32.2	28.1	26.1	28.4	26.7
輸送機械	32.2	32.6	36.0	37.0	37.8	42.0	39.2	39.3	39.2	38.6
精密機械	12.9	12.8	12.4	13.8	8.9	9.4	7.9			
その他の製造業	6.1	6.0	7.9	9.4	9.7	9.3	9.1	8.7	9.1	11.5

注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100.0

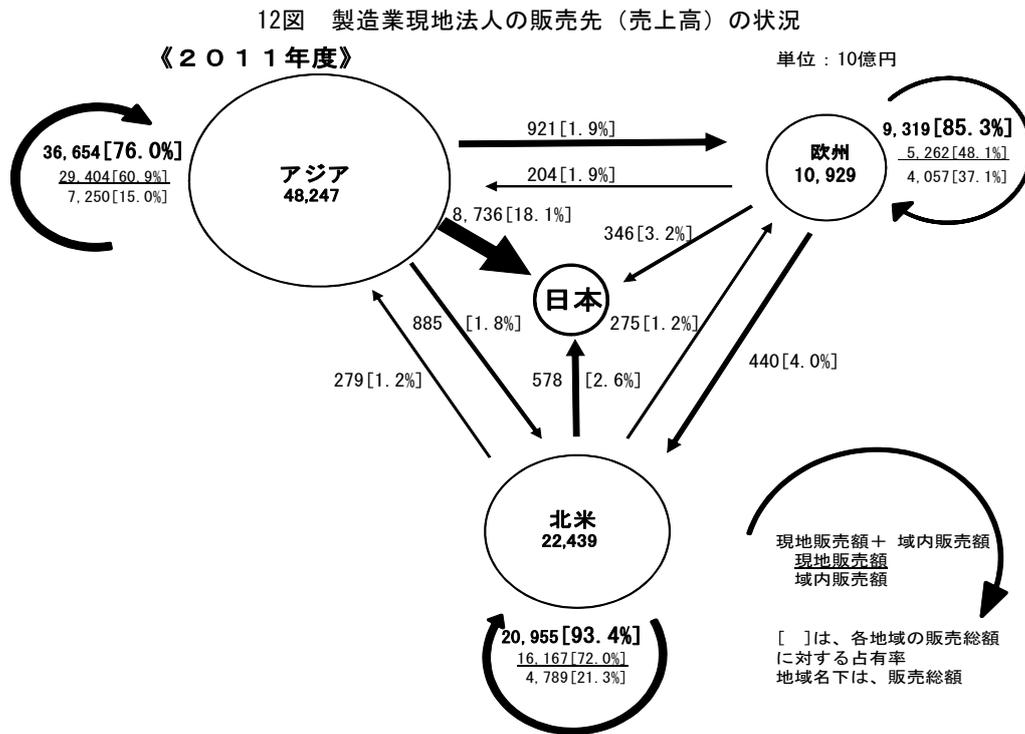
海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100.0

注2. 07年度及び08年度の業種別海外生産比率は、法人企業統計が旧分類業種で集計していたために、調査結果を旧分類業種で組み替え、集計・算出した。なお、09年度からは、新分類業種での表章となっている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

## 6. 製造業現地法人の販売先の状況

- ・2011年度の製造業現地法人の現地・域内販売比率<sup>注1</sup>を地域別にみると、北米が93.4%、欧州が85.3%、アジアが76.0%となっている。
- ・日本への販売比率は、アジアが18.1%、欧州が3.2%、北米が2.6%。
- ・2002年度と比べると、現地販売比率では、アジア（11.4%ポイント上昇）が大幅に上昇、北米（▲15.2%ポイント低下）が大幅に低下。域内販売比率では、北米（13.9%ポイント上昇）が大幅に上昇、欧州（▲7.4%ポイント低下）が低下（12図、6表）。



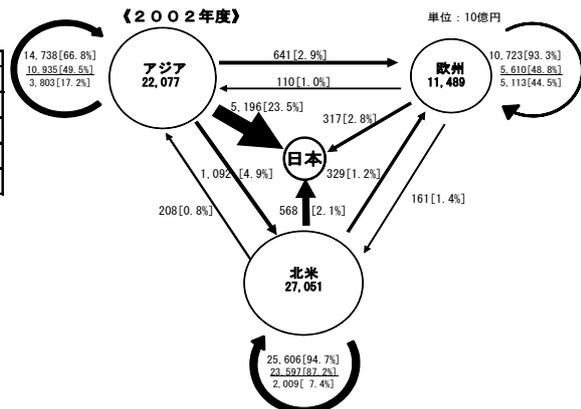
6表 現地・域内販売比率及び日本への販売比率の  
2002年度・2011年度比較

(単位：%)

	現地・域内販売比率			現地販売比率			域内販売比率		
	02年度	11年度	差分	02年度	11年度	差分	02年度	11年度	差分
北 米	94.7	93.4	▲ 1.3	87.2	72.0	▲ 15.2	7.4	21.3	13.9
ア ジ ア	66.8	76.0	▲ 9.2	49.5	60.9	▲ 11.4	17.2	15.0	▲ 2.2
欧 州	93.3	85.3	▲ 8.0	48.8	48.1	▲ 0.7	44.5	37.1	▲ 7.4

	日本への販売比率		
	02年度	11年度	差分
北 米	2.1	2.6	0.5
ア ジ ア	23.5	18.1	▲ 5.4
欧 州	2.8	3.2	0.4



注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）

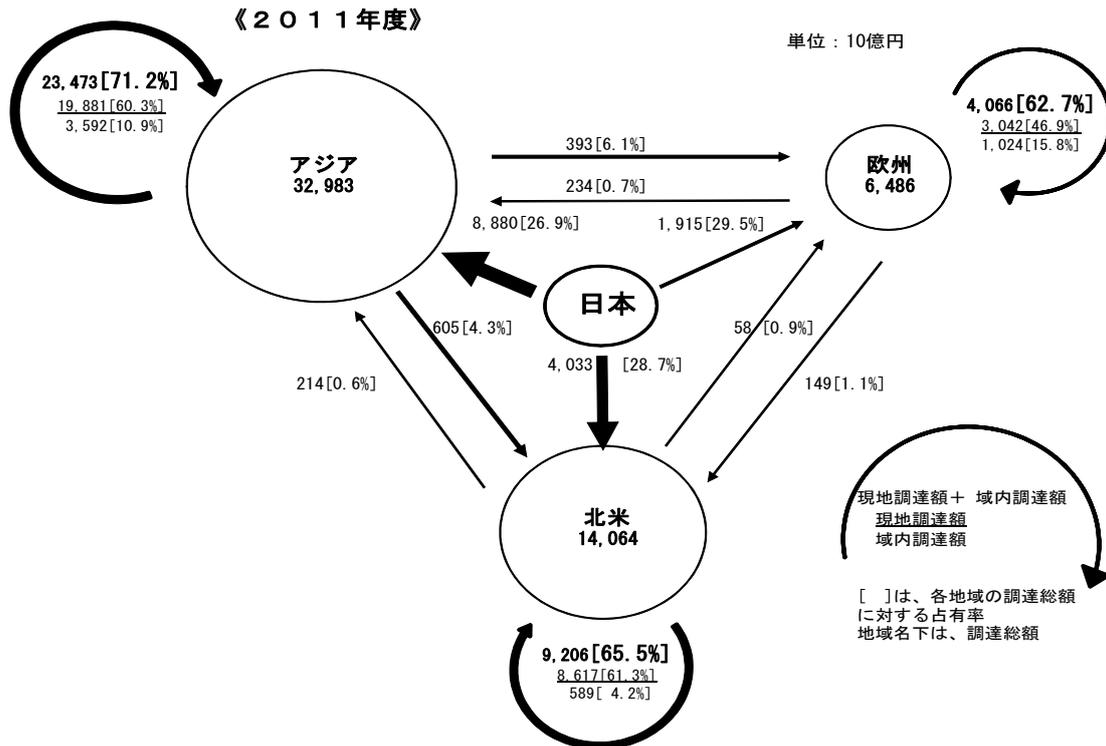
現地・域内販売比率 = 現地・域内販売額（売上高） / 地域の総販売額（売上高計） × 100.0

注2. 販売総額には、その他の地域への販売額を含む。

## 7. 製造業現地法人の調達先の状況

- ・2011年度の製造業現地法人の現地・域内調達比率<sup>注1</sup>を地域別にみると、アジアが71.2%、北米が65.5%、欧州が62.7%を現地及びその各域内から調達。
- ・日本からの調達比率は、欧州が29.5%、北米が28.7%、アジアが26.9%。
- ・2002年度と比べると、現地調達比率では、北米、アジア、欧州ともに上昇。なかでも欧州（12.2%ポイント上昇）は、大幅に上昇。一方、日本からの調達比率は、北米、アジア、欧州ともに低下。なかでも欧州（▲11.1%ポイント低下）は、大幅に低下（13図、7表）。

13図 製造業現地法人の調達先（仕入高）の状況



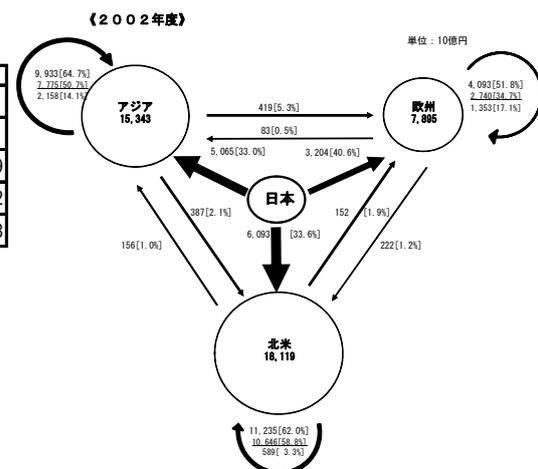
7表 現地・域内調達比率及び日本からの調達比率の  
2002年度・2011年度比較

(単位：%)

	現地・域内調達比率			現地調達比率			域内調達比率		
	02年度	11年度	差分	02年度	11年度	差分	02年度	11年度	差分
北米	62.0	65.5	3.5	58.8	61.3	2.5	3.3	4.2	0.9
アジア	64.7	71.2	6.5	50.7	60.3	9.6	14.1	10.9	▲3.2
欧州	51.8	62.7	10.9	34.7	46.9	12.2	17.1	15.8	▲1.3

	日本からの調達比率		
	02年度	11年度	差分
北米	33.6	28.7	▲4.9
アジア	33.0	26.9	▲6.1
欧州	40.6	29.5	▲11.1

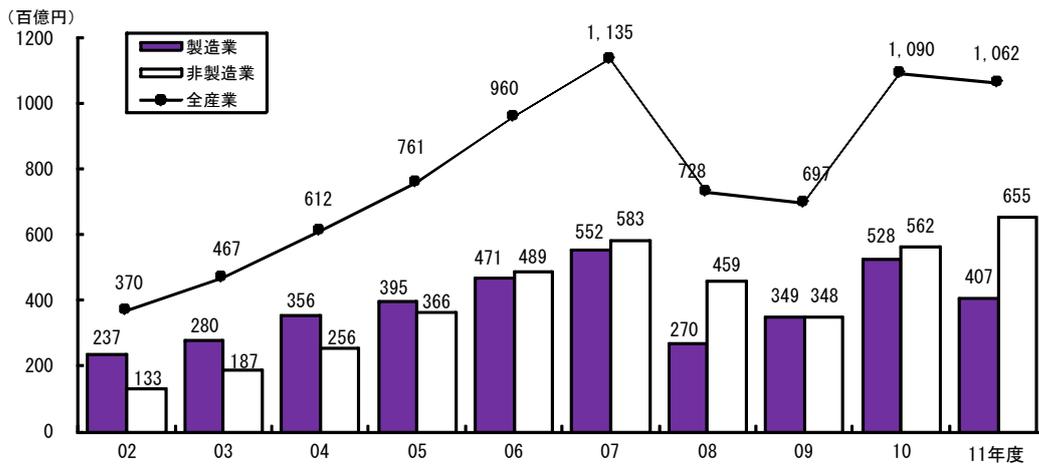


- 注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国  
 域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、欧州等）  
 現地・域内調達比率 = 現地・域内調達額（仕入高） / 地域の総調達額（仕入高計） × 100.0
- 注2. 調達総額には、その他の地域からの調達額を含む。

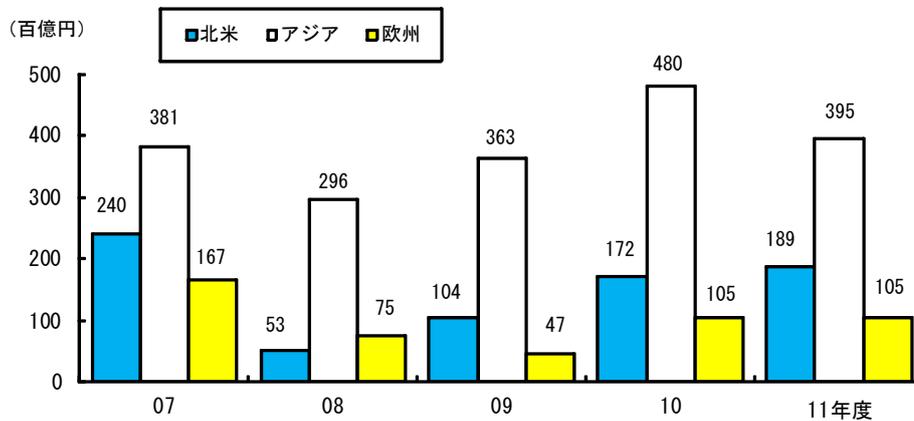
## 8. 現地法人の収益の状況

- ・2011年度の現地法人の経常利益は、10.6兆円、前年度比▲2.5%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同1.3%増）。製造業は4.1兆円、前年度比▲22.9%減少、非製造業は6.6兆円、同16.6%増加（14図）。
- ・地域別にみると、北米（1兆8857億円、同9.3%増）、欧州（1兆514億円、同0.5%増）は増加、アジア（3兆9520億円、前年度比▲17.7%減）は減少となった。（15図）。
- ・売上高経常利益率は5.9%、前年度と比べ▲0.2%ポイント低下。国内法人の水準を、2.6%ポイント上回っている。製造業は4.9%、同▲1.3%ポイント低下したものの、5年連続して国内法人の水準を上回った（8表）。

14図 現地法人経常利益の推移



15図 現地法人経常利益（地域別）



8表 現地法人売上高経常利益率の推移

(単位: %)

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
全産業	3.9	4.2	4.7	4.9	3.5	4.4	6.1	5.9
製造業	4.9	4.8	5.0	5.2	3.0	4.8	6.2	4.9
非製造業	2.9	3.7	4.5	4.7	4.0	4.0	6.1	6.8
(参考) 国内法人	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2	3.3
製造業	4.8	5.0	5.3	5.1	2.3	2.4	3.9	3.7
非製造業	2.5	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3	2.8	3.1

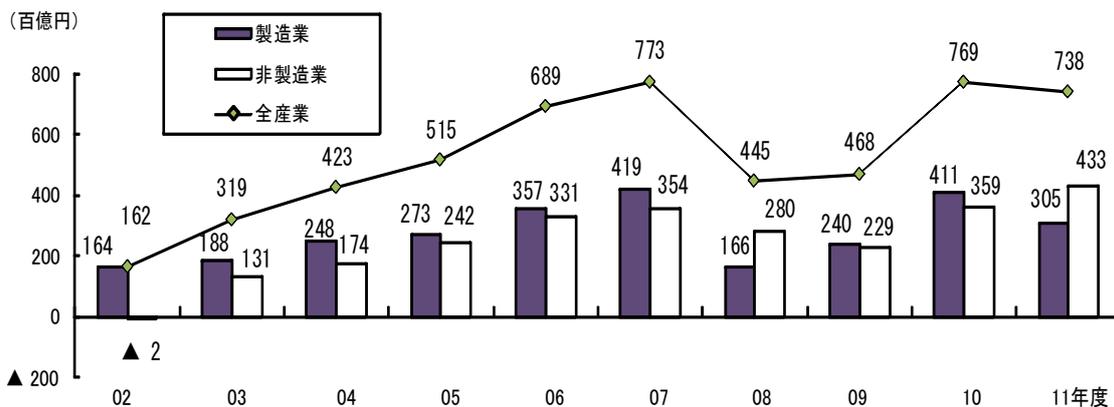
注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100.0（経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。）

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

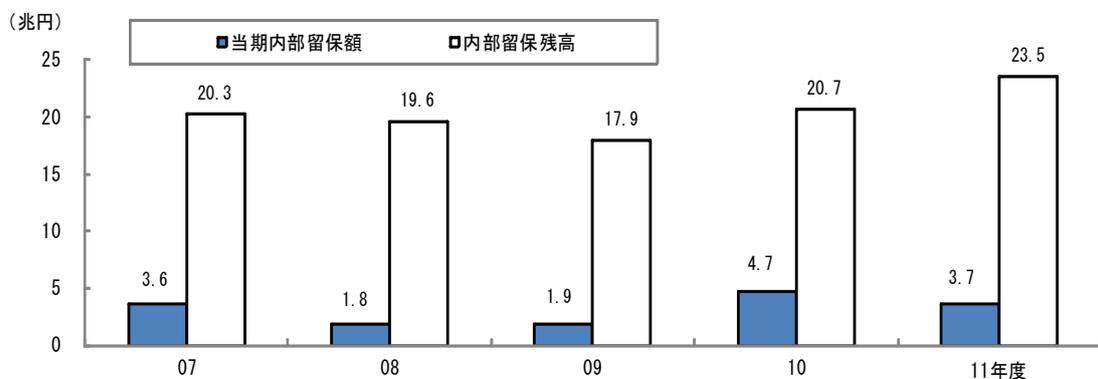
## 9. 現地法人の利益処分の状況

- ・2011年度の現地法人の当期純利益は、7.4兆円、前年度比▲4.1%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では▲0.4%減）。製造業は3.1兆円、前年度比▲25.7%減少、非製造業は4.3兆円、同20.7%増加（16図）。
- ・2011年度の現地法人の当期内部留保額<sup>注1</sup>は、3.7兆円、前年度比▲20.9%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では▲15.7%減）。製造業は1.1兆円、前年度比▲49.4%減少、非製造業は2.6兆円、同5.4%増加。
- ・内部留保残高<sup>注2</sup>は、23.5兆円、前年度比13.8%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同5.5%増）（17図、9表）。

16図 当期純利益の推移



17図 当期内部留保額及び内部留保残高の推移



9表 当期内部留保額及び内部留保残高

(単位：億円、%)

	当期内部留保額			内部留保残高		
	2010年度	2011年度	前年度比	2010年度	2011年度	前年度比
全産業	46,603	36,857	▲ 20.9	206,853	235,419	13.8
製造業	22,352	11,306	▲ 49.4	96,583	92,438	▲ 4.3
非製造業	24,250	25,551	5.4	110,269	142,981	29.7

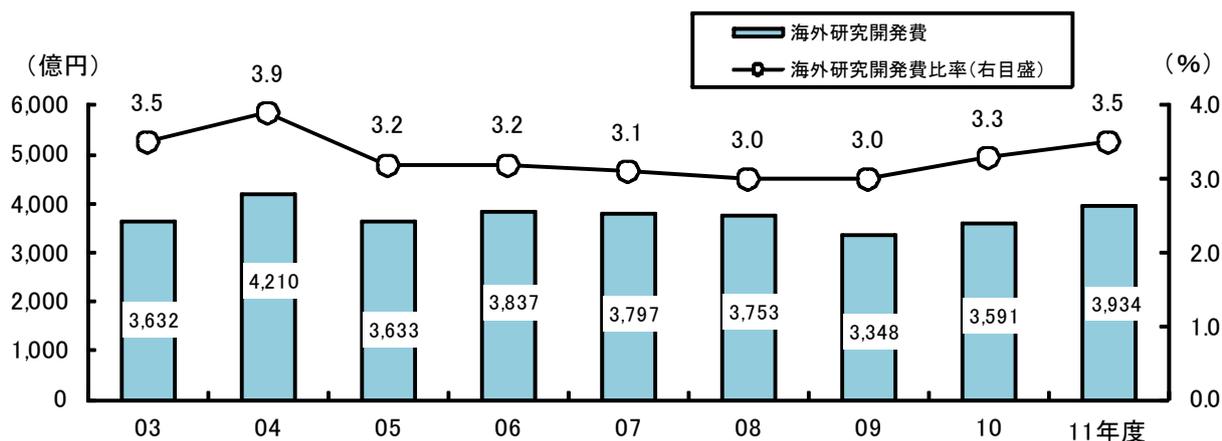
注1. 当期内部留保額＝当期純損益－配当金

注2. 内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

## 10. 現地法人の研究開発費の状況

- ・2011年度の製造業における研究開発費は、3,934億円、前年度比9.6%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同▲1.8%減）。
- ・海外研究開発費比率<sup>注</sup>は3.5%、前年度と比べて0.2%ポイントの上昇（18図）。
- ・製造業の1社当たり研究開発費は、2.9億円、前年度比1.1%増加。
- ・業種別にみると、業務用機械、生産用機械などを中心に増加（10表）。
- ・地域別にみると、北米は増加、欧州、アジアは減少（11表）。

18図 現地法人研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



10表 製造業の1社当たりの研究開発費（主要業種別）

（単位：百万円、%）

	10年度	11年度	11年度	
			前年度差	前年度比
製造業	285	288	3	1.1
化学	495	469	▲26	▲5.3
はん用機械	88	84	▲4	▲4.5
生産用機械	220	258	38	17.3
業務用機械	228	292	64	28.1
電気機械	263	256	▲7	▲2.7
情報通信機械	475	461	▲14	▲2.9
輸送機械	347	335	▲12	▲3.5

11表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、%）

	10年度			11年度		
	前年度差	前年度比	前年度差	前年度比		
全地域	285	17	6.3	288	3	1.1
北米	542	▲11	▲2.0	583	41	7.6
アジア	148	23	18.4	137	▲11	▲7.4
欧州	601	37	6.6	559	▲42	▲7.0

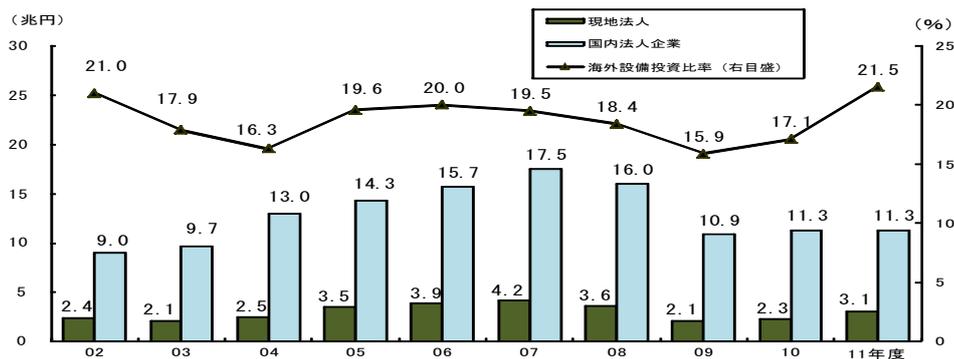
注. 海外研究開発費比率＝現地法人研究開発費／（現地法人研究開発費＋国内研究開発費）×100.0

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

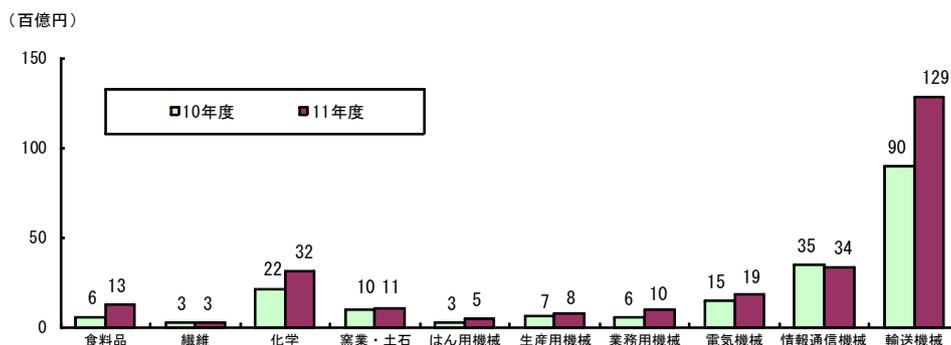
## 1.1. 現地法人の設備投資額の状況

- ・2011年度の製造業における現地法人の設備投資額は、3.1兆円、前年度比32.5%増加と2年連続の増加（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同19.6%増）。海外設備投資比率<sup>注</sup>は、21.5%、前年度と比べ4.4%ポイント上昇（19図）。
- ・設備投資額を業種別にみると、輸送機械（前年度比42.8%増）、化学（同44.7%増）、食料品（同104.4%増）などが増加（20図）。
- ・地域別にみると、アジア（前年度比35.4%増）、北米（同26.0%増）、欧州（同35.7%増）が増加。アジアでは、ASEAN4、中国、NIEs3及びその他アジアのすべてで増加（21図、22図）。

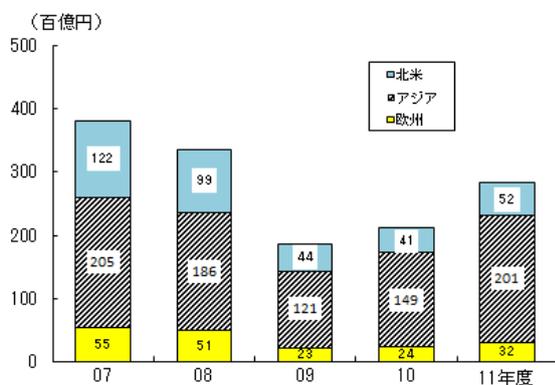
19図 現地法人設備投資額及び海外設備投資比率の推移（製造業）



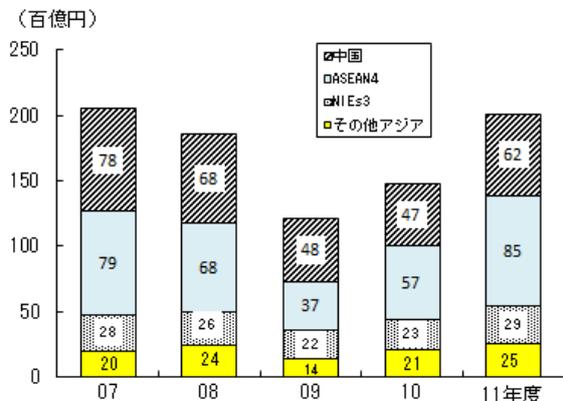
20図 現地法人設備投資額（製造業主要業種別）



21図 現地法人製造業の設備投資額（地域別）



22図 現地法人製造業の設備投資額（アジア）



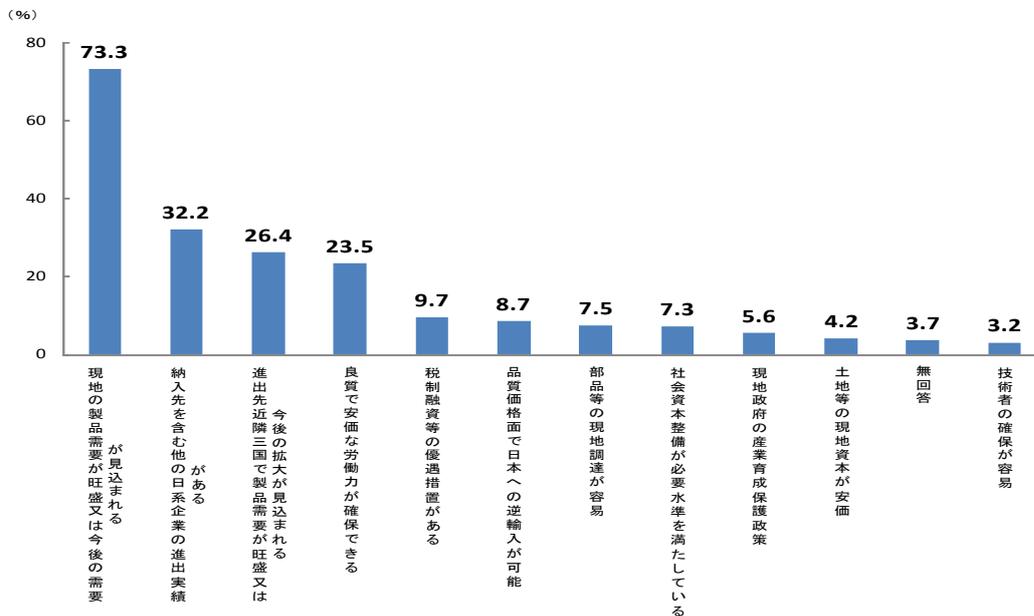
注. 海外設備投資比率 = 現地法人設備投資額 / (現地法人設備投資額 + 国内法人設備投資額) × 100.0

出典 国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）

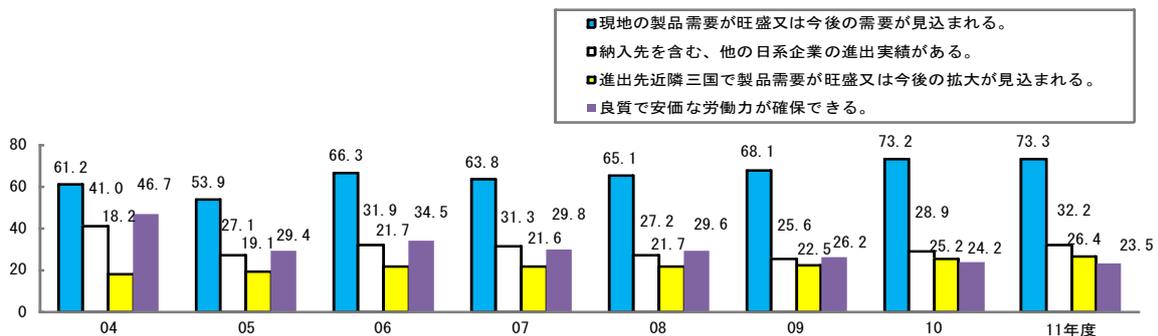
## 12. 投資決定のポイントについて

- ・2011年度の投資を決定した際のポイントを見ると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が7割強と最も高い。これに続き、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」、「良質で安価な労働力が確保できる。」となっている（23図）。
- ・この上位4位の要因を時系列でみると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」にみられるように今後の需要拡大等が見込まれることを投資の決定ポイントとする割合は、高くなってきているが、「良質で安価な労働力が確保できること」を投資の決定ポイントとする割合は、低くなってきている（24図）。

23図 投資決定のポイント



24図 投資決定のポイントの上位4項目の時系列比較



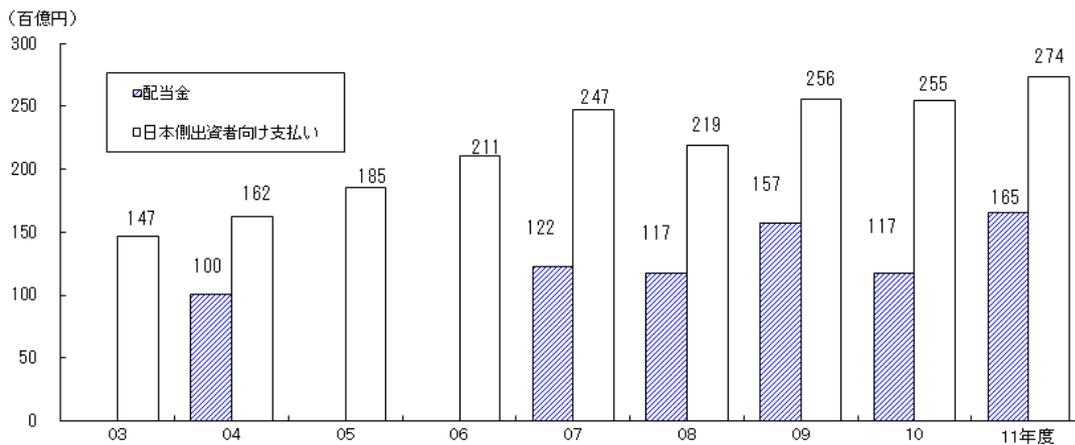
調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・2011年度に新規投資、または追加投資を行った企業に対して、投資を決定した際のポイントについて、該当する項目を3項目目で選んだものを集計したもの。
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率

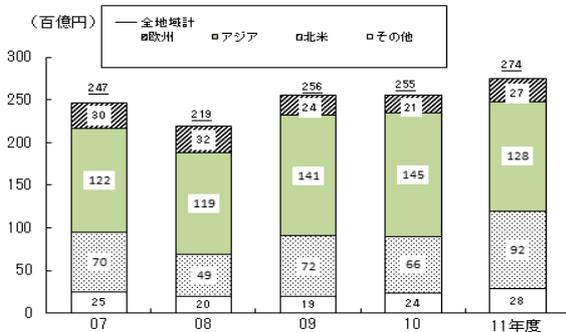
### 13. 現地法人の日本側出資者向け支払の状況

- ・2011年度の現地法人からの日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は、274百億円、前年度比7.6%の増加。（25図）。
- ・現地法人からの日本側出資者向け支払いを地域別にみると、北米（前年度比39.9%増）、欧州（同29.8%増）は増加したものの、アジア（同▲11.7%減）は減少。アジアでは、中国、ASEAN4、その他アジア及びNIEs3ともに減少。（26図、27図）。
- ・主要業種別でみると、化学（同35.3%増）、卸売業（同2.6%増）は増加したものの、輸送機械（同▲22.9%減）、情報通信機械（同▲12.9%減）は大幅に減少（28図）。

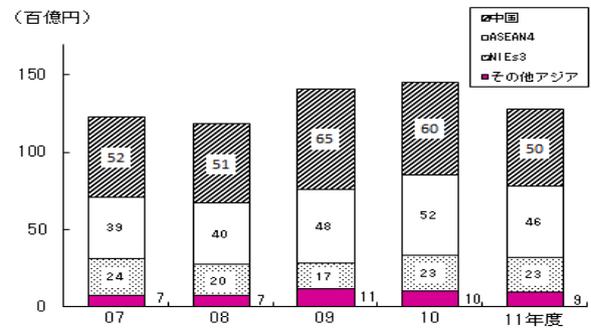
25図 現地法人の日本側出資者向け支払い推移（全産業）



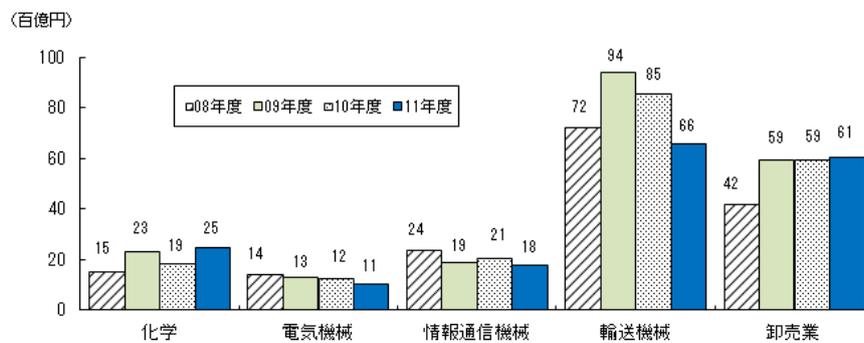
26図 現地法人の日本側出資者向け支払い（地域別）



27図 現地法人の日本側出資者向け支払い（アジア）



28図 現地法人の日本側出資者向け支払い（主要業種別）

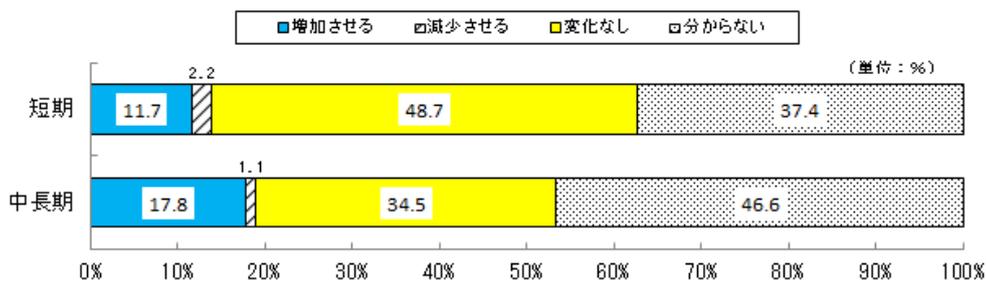


注. 25図中、配当金の03, 05, 06年度の数値は、調査していない。

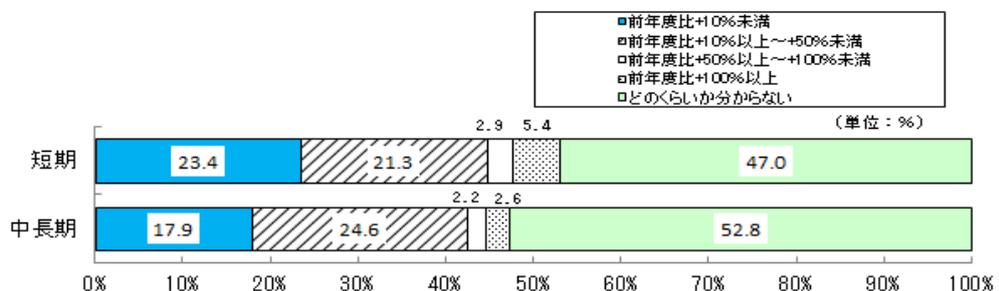
## 14. 現地法人からの配当金について

- ・現地法人からの配当金については、短期（今後1～2年）には49%の企業が「変化なし」、12%の企業が「増加させる」と回答。このうち増加させる意向の企業のうち23%は、前年度比10%未満の増加と回答（29図、30図）。
- ・これを中長期（今後3～5年）でみてみると、35%の企業が「変化なし」、18%の企業が「増加させる」と回答。増加させる意向の企業のうち25%は、前年度比10%以上50%未満の増加と回答した（29図、30図）。
- ・現地法人からの配当金の用途としては、短期・中長期とも「分からない」と回答した企業が最も多く、「研究開発・設備投資」と回答した企業が、短期で21%、中長期で23%となっている（31図）。

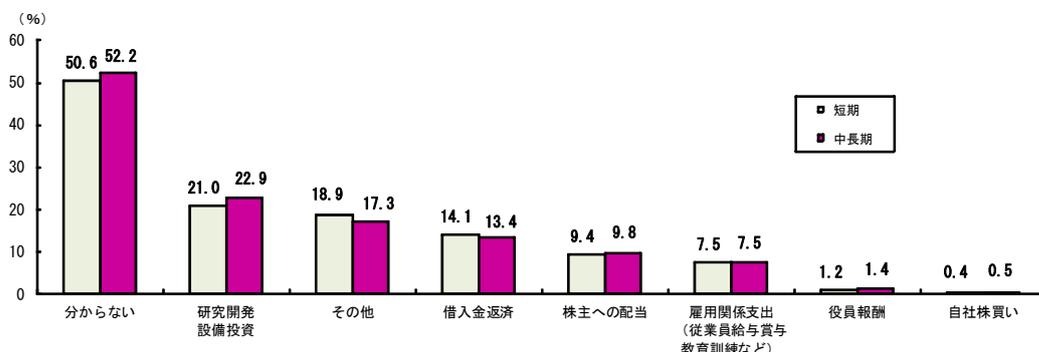
29図 現地法人からの配当金について



30図 増加の割合（「増加させる」と回答した企業）



31図 現地法人からの配当金の用途（複数回答可）



調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・現地法人から本社企業への配当金について、今後の方針として、増やすかどうか、どのような用途に使う方針かを、短期（今後1～2年）、中長期（今後3～5年）に分けて、該当する項目を選んだものを集計したもの。
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率